

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成12年7月
中央三井信託銀行株式会社
(旧三井信託銀行株式会社)

目次

(概要)	経営の概況	
1.	12/3月期決算の概況	1
2.	経営健全化計画の履行概況	2
(1)	業務再構築等の進捗状況	2
イ.	重点施策の進捗状況	2
ロ.	中央信託銀行との合併について	4
ハ.	部門別収益の状況	4
ニ.	リストラ計画	4
ホ.	子会社・関連会社の状況	5
(2)	不良債権処理の進捗状況	6
(3)	国内向け貸出の進捗状況	6
	<平成11年度の中小企業向け貸出の増加計画を達成できなかった要因>	
	<平成12年度の中小企業向け貸出の増加のための方策>	
(4)	その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	7
3.	13/3月期業績見通し	8
(図表)	1 収益動向及び計画	10
	2 自己資本比率の推移	14
	3 資金繰り状況	15
	4 外貨資金運用調達状況	15
	5 部門別純収益動向	16
	6 リストラ計画	18
	7 子会社・関連会社一覧	20
	8 経営諸会議・委員会の状況	21
	9 担当業務別役員名一覧	23
	10 貸出金の推移	24
	11 収益見通し	(省略)
	12 リスク管理の状況	27
	13 法第3条第2項の措置後の財務内容	30
	14 リスク管理債権情報	31
	15 不良債権処理状況	32
	16 不良債権償却原資	32
	17 当期中の倒産先	33
	18 含み損益総括表	34
	19 オフバランス取引総括表	35
	20 信用力別構成	36

経営の概況

1.12 / 3月期決算の概況

12年3月期の決算概況は以下のとおりであり、概ね計画に沿って進捗しており、計画実行上の遅れは特段生じておりません。

(1) 信託勘定償却前業務純益

業務粗利益は1,682億円となりました。

主な内訳は以下のとおりです。

信託報酬は貸付信託残高の減少等に伴う報酬の減少等により、前年比117億円減少の792億円となりました。

資金利益は資金利鞘の改善により前年比55億円増加の675億円となりました。

役務取引等利益は前年とほぼ同水準の175億円となっております。

その他業務利益は国債等債券関係損益等の減少により、前年比56億円減少の56億円となりました。

経費については、人件費は人員の削減等により前年比40億円減少し、物件費は海外拠点関連経費の減少及びソフトウェア開発費用に係る会計処理方法の変更等により前年比137億円減少する等、全体では前年比179億円減少の1,070億円となり、経費の圧縮を一層進めました。

一般貸倒引当金は、正常先及び要注先に対し過去の貸倒実績に基づき、必要額を引当てた結果1億円の積み増しとなりました。この結果、業務粗利益から経費及び一般貸倒引当金繰入額を差し引いた業務純益は前年比48億円増加の610億円となりました。信託勘定不良債権処理損の影響を除いた信託勘定償却前業務純益は928億円となりました。

(2) 不良債権処理損失

資産の健全性をより高める観点から、バルクセールによる最終処理の推進及び将来の損失発生に備えるための前倒引当等を積極的に実施したことにより、銀行勘定・信託勘定合算で不良債権処理損失は1,522億円となりました。

(3) 当期利益

業務純益に銀行勘定不良債権処理損失、株式等関係損益、法人税等調整額を加減算した税引後当期利益は、東京都の外形標準課税導入による繰延税金資産の減少が93億円ありましたが、前年比1,890億円増加の450億円となりました。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 重点施策の進捗状況

当社は特色ある銀行として生残りを図るため、注力すべき分野を明確に選択し、重点分野に経営資源を集中するとともに、その他の分野については徹底的な効率化を行う戦略をとってまいりました。

具体的には収益性の高い業務として、個人ローン、資金吸収、投資信託等の「個人取引業務」、ならびに信託本来の機能をフルに発揮できる「受託資産運用・管理業務」を重点業務分野と位置付け、注力しており、各重点施策の進捗状況は以下のとおりです。

< 個人取引業務 >

当社は資金吸収、個人ローン、投信販売を個人取引業務の三本柱として位置づけ、既存店舗の休日営業・時間外営業の拡大、インスタ型ミニ店舗の開設（平成11年度4カ店・累計9カ店）等を積極的に行い、顧客ニーズに肌目細かく対応しうる販売チャネルの構築を図っております。

住宅ローンについては、平成12年3月末残高は9,226億円で、平成11年3月末比1,502億円の増加と堅調に推移しており、引続きローン相談業務の強化等により積極的に取り組んでいきます。（別紙ご参照）。

投信業務に関しては、顧客ニーズに対応した商品ラインアップの拡充を図るとともに、専用の販売チャネルである投信センターを軸とした業務展開、投信セミナーの開催を積極的に推進しています。また、適切なコンサルを行う為のリスク商品の販売体制整備にも注力しております。この結果、平成12年3月末残高は2,347億円となっており、計画を大きく上回っております。また、手数料収入も平成12年3月末計画10億円に対し15億円の実績となっており、順調に進捗しております。引続き社内ホールセラー（販売支援担当）を活用した営業店向け研修の継続実施等により、一層取組みを強化していきます。（別紙ご参照）。

なお、投信運用業務については「顧客ニーズに合致した商品の品揃え」を一層充実させていくため、当社グループの中央三井アセットマネジメント(株)を活用していきます。

< 受託資産運用・管理業務 >

新銀行発足にあたって、運用関連各部を機能別に編成し、投資戦略の策定から運用評価まで一貫性を持った明確な運用プロセスを具現化しました。

既に高い評価を得つつあるパッシブ運用を更に競争力あるものとするため、自ら品

質向上に努めると共に、合併投資顧問会社(パッシブハウス)の設立等について世界有数のパッシブ運用機関であるステートストリート銀行との提携の検討を進めています。こうした努力の結果、日本でも有数の年金基金等から相次いでコア運用機関として位置付けられる等の成果が挙がっています。(当社の日本株の合同パッシブ・ファンドは昨年11月末に、日本で初めて1兆円を超える巨大ファンドに成長)

アクティブ運用については、企業アナリストを活用した調査重視型運用プロセスの確立、投資技術陣の活用によるクオンツ運用手法の改善等商品性の向上に努め、運用力の強化に取り組んでおります。

確定拠出型年金業務に関しては、システム・インフラ整備に多大なコストがかかると思込まれることから、その効率化を目指し、従業員毎の資産残高等を管理するレコードキーピング業務に関するシステムを開発するため等に日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社に昨年8月に投資し、他の出資者とも協力し準備を進めています。

さらに、さくら銀行・三井生命・三井海上の3社とともに、同業務に係る「資産運用に関わる従業員教育」等の業務について、共同事業化を図る方向で検討中であり、そのプレマーケティングの一環として、前記三井系金融3社と共同で顧客宛パンフレットを作成・配布する等、必要な対応を行っています。

受託資産管理業務においては、企業年金分野において関心が高まっているマスタートラストの本格的な導入を睨み、全社横断的なプロジェクトチームを組成し、同業務への本格的な取組を開始しています。また、同業務において高度なノウハウと高い実績を有するステートストリート銀行と提携して、同行の「最先端のプロダクツやテクノロジー」「海外資産管理」と当社の「顧客ニーズ、制度・慣行へのカスタマイゼーション」「国内資産管理」等、両社の長所を融合させることによってより良いサービスを提供すべく共同検討を進めています。この検討の具体化の一例として、海外資産管理の分野において、昨年12月、同行との間でSTP(Straight Through Processing)を構築、その上で海外資産管理(Global Custody)の同行への集約を開始しております。

また、受託資産管理業務における内部管理及び監査体制を強化する観点から、米国SAS型外部監査(1)について、平成11年6月の監査法人トーマツの事前コンサルティングを経て、平成11年9月より本監査を受け、12月に監査証明を取得しております。

さらに、既に旧中央信託銀行にて取得済であるISO9002(2)については、合併後の認証継続に向けて準備を進めております。

(1)米国SAS型外部監査：外部監査人が米国公認会計士協会の監査基準書に基づき実施する、内部統制についての監査

(2) I S O 9 0 0 2 : 国際標準化機構 (I S O) による、企業の品質保証体制についての要求事項を規定した国際規格

ロ . 中央信託銀行との合併について

当社と中央信託銀行とは本年4月1日に計画どおり合併しました。合併時の本部組織は両社合算の68部から45部にスリム化した他、取締役数を大幅に削減する等効率的な体制でスタートしております。

合併後の新銀行は、合併効果を早期かつ最大限に結実させ、いかなる環境変化にも対応し得る強固な経営基盤を構築していく方針です。このため、強みとする分野に経営資源を効果的に配分し、効率的かつ競争力に優れた業務体制を確立していきます。店舗統廃合や人員削減等のリストラ策については計画を前倒しして達成していく予定です。

ハ . 部門別収益の状況

部門別収益は、図表5のとおり、概ね計画に沿って推移しております。

ニ . リストラ計画

現在までの取組状況は以下のとおりであり、概ね計画どおり順調に進捗しております。

(イ) 役職員の削減

役員数は平成12年3月末に計画どおり取締役22名、監査役5名、合計27名としております。また平成12年4月合併時の取締役の人数は、両社合算の44名から18名に削減しました。

従業員数は、平成11年4月に141名を新卒採用(うち総合職42名、一般職99名)しておりますが、海外拠点撤退による大幅削減をはじめとして、人員合理化を進め12年3月末現在4,809名(11年3月末比388名減)となり、計画を上回るペースで進捗しています。

(ロ) 国内店舗・海外拠点等

国内店舗については、合併後順次統廃合の予定としており、店舗数の増減はありません(計画どおり)。なお、個人取引業務強化の観点から、低コストの出張所であるインスタ型ミニ店舗の設置を順次進めています。

海外拠点については、平成11年6月のニューヨーク支店廃止により計画どおり全ての海外支店を廃止しました。さらに同月に米国三井信託会社(株)〔旧社名 米

国三井信託銀行（株）の銀行業務を廃止し、海外バンキング業務からの撤退を完了しました。海外現地法人は計画どおりニューヨーク、ロンドンの2社体制となっており、カस्टディー業務を主体とした業態に転換しております。

（八）人件費・物件費の削減

人件費総額は、人員の削減、ベースアップの見送り、賞与削減等により、平成12年3月末の計画508億円に対し実績は480億円と予定どおり削減してきております。

物件費についても、海外拠点撤退に伴う賃貸料の減少等により平成12年3月末計画666億円に対し平成12年3月末実績は547億円であり、予定どおり圧縮を図っております。

（二）所有不動産の処分

福利厚生目的の会社施設は、すべて平成12年3月までに閉鎖しました。グラウンドについては、平成11年9月に計画どおり売却済です。また、社宅等の所有不動産については、平成11年度中に11件を処分しております。

ホ．子会社・関連会社の状況

子会社・関連会社で業務が重複している会社については早期統合の方針としておりますが、信用保証会社、クレジットカード会社、投資顧問会社については下記のとおり平成11年7月1日に先行して合併済です。

<合併後新会社>

中央三井信用保証(株)(三信信用保証：中央信用保証)

中央三井カード(株)(中央カードサービス：三井信カード)

中央三井アセットマネジメント(株)(三信投資顧問：中信投資顧問)

また、システム開発・運営会社、事務代行会社、労働者派遣・事務請負会社についても、平成12年3月8日に合併契約を締結し、下記のとおり、平成12年5月1日に合併して効率化を進めております。

<合併後新会社>

中央三井インフォメーションテクノロジー(株)

(三井信情報システム：中信情報システム)

中央三井証券代行ビジネス(株)(中央ビジネス：三信証券代行ビジネス)

中央三井ビジネス(株)(三井信ビジネスサービス：中央スタッフサービス)

子会社・関連会社については、図表7をご参照ください。

(2) 不良債権処理の進捗状況

イ．当社は平成11年度において銀行勘定1,204億円、信託勘定318億円、合計1,522億円の不良債権処理損失を計上しました。

ロ．なお、当社の不良債権に対する引当・償却基準は以下のとおりです。

<銀行勘定>

「資本増強にあたっての償却・引当についての考え方」(11.1.25付金融再生委員会)に基づき「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の分類額の全額を、「危険債権」分類額についてはその70%以上を個別貸倒引当金に計上し(平成12年3月末の引当率は71.8%)、「要管理先債権」の不担保部分については15%を、その他の要注意先債権分類額については5.42%を一般貸倒引当金に計上しております。

<信託勘定>

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の分類額の全額償却に加え、銀行勘定と同様に「危険債権」分類額の70%を償却いたしました。

(3) 国内向け貸出の進捗状況

イ．平成12年3月末の実績等の状況

(イ)国内貸出

年度を通じて積極的な貸出運営を実施し、円滑な資金供給に全力を挙げて取組んだ結果、中小企業向け貸出の伸長に加え、個人向け貸出も概ね順調に推移したことにより、資金需要の低迷、取引先の有利子負債圧縮方針に伴う返済圧力等はあったものの、国内貸出の平成12年3月末残高は8兆395億円と平成11年3月末実績比1,252億円の増加となりました。

(ロ)中小企業向け貸出

中小企業向け貸出については、最注力分野の一つとして全店をあげた積み上げ活動を実施し、新規実行額は6,474億円(前年度比1,677億円増)を取組みました。この結果、平成11年度は784億円の増加実績となりましたが、年度の増加計画1,620億円に対しては836億円下回りました。

ロ．平成11年度の中小企業向け貸出の増加計画を達成できなかった要因

景気回復の遅れに伴う資金需要低迷に加え、取引先のリストラの一環として中小企業宛

貸出が大企業である親会社宛貸出へ振替わったことによる減少分918億円を、積み上げ努力によってカバーしきれなかったことによるものです。

八．平成12年度の中小企業向け貸出の増加のための方策

12年度については新銀行として、以下の諸施策を通じ、中小企業を中心とした貸出の増強に引き続き最大限の努力を払っていく所存です。

・人材の再配置

本部人員の営業店大幅シフトに伴い、融資営業担当者を増強します。

さらに、店質の見直しに伴い、中小企業貸出にウェイトを置く店舗を明確化するとともに、営業担当者の再配置を行い、効率的な業務運営体制構築の中で中小企業向け貸出増加にも鋭意取組みます。

・旧拓銀の中小企業ノウハウの積極的活用

近隣店舗間の連携強化により、旧拓銀の中小企業取引ノウハウを有機的に活用する体制を整備し、信用保証協会付貸出等にも積極的に取組みます。

・中小企業向け貸出増加に対する営業店業績評価のウェイトアップ

中小企業向け貸出実績にウェイトを置いた営業店業績評価基準を設定し、従来以上のインセンティブを付与しています。

また、より幅広く取引先の資金需要を採り上げていく観点から、貸出実績のみならず、資金需要発掘活動状況についても業績評価の対象とする等、資金需要発掘活動の一層の強化を図ります。

・営業店サポート体制の充実

中小企業向け資金需要発掘活動への一助とすべく、各取引先企業が持つ独自技術等の情報を一元管理する体制を整備し、中小企業をはじめとした事業支援活動について一層の営業店サポート・支援を推進します。

二．その他

平成12年3月にベンチャーキャピタル子会社を設立し、第一号投資事業組合ファンドとして50億円を出資する等、貸出業務以外にも中小企業に対する信用供与の円滑化に資する施策を着実に実行しました。

(4) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

本年4月1日の合併当初より取締役数を大幅に削減し、取締役会での議論の活発化と経営意思決定の迅速化を図ると同時に、業務執行体制を整備する観点から執行役員制度を導入し、経営意思決定機能と業務執行機能を明確化した新しい経営の枠組みをスタートさせております。

3 . 1 3 / 3 月 期 業 績 見 通 し

1 3 / 3 月 期 業 績 見 通 し に つ い て は 、 経 常 利 益 は 有 価 証 券 関 係 損 益 の 改 善 等 に よ り 健 全 化 計 画 4 4 1 億 円 に 対 し 5 0 0 億 円 、 税 引 後 当 期 利 益 は 主 と し て 外 形 標 準 課 税 の 影 響 に よ り 健 全 化 計 画 2 3 7 億 円 に 対 し 2 0 0 億 円 と な っ て お り ま す 。

1. 個人ローンの貸出実績

(単位：億円)

	10年度 見込み	10年度 実績	11年度 計画	11年度 実績
住宅ローン	7,550	7,724	9,600	9,226
【前年度比増減】	(1,662)	(1,836)	(2,050)	(1,502)
その他ローン	5,886	6,025	5,836	5,559
個人ローン計	13,436	13,749	15,436	14,785

2. 投資信託の販売及び手数料実績

(単位)	10年度 実績	11年度 計画	11年度 実績
手数料収入 (億円)	1	10	15
(販売手数料) (億円)	0	6	12
(代行手数料) (億円)	1	4	3
期末残高 (億円)	795	1,878	2,347
販売額 (億円)	995	1,510	3,090
解約額 (億円)	200	65	1,537
当社市場シェア (%)	0.1%	0.5%	0.4%
(市場全体残高) (兆円)	43	51	55

(図表1-1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考
(規模) 資産・負債は平残、資本勘定は未残 (億円)					
総資産	106,506	95,172	99,100	93,663	
貸出金	56,499	46,103	50,800	46,198	2
有価証券	37,270	36,549	35,200	36,684	
特定取引資産	45	29	140	32	
繰延税金資産<未残>	2,435	2,086	2,151	1,766	3
総負債	101,918	87,494	91,850	85,787	
預金・NCD	39,979	38,795	40,000	39,974	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	21	22	100	21	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	7,495	7,736	7,748	7,913	
資本金	3,834	3,864	3,904	3,887	
資本準備金	2,724	2,755	2,794	2,778	
利益準備金	333	341	351	351	
再評価差額金	87	52	-	51	
剰余金	515	722	697	843	
(収益)					
業務粗利益	1,815	893	2,128	1,682	
信託報酬	909	389	1,119	792	4
資金利益	620	318	682	675	
役務取引等利益	182	82	177	175	
特定取引利益	9	6	0	17	
その他業務利益	113	109	150	56	
国債等債券関係損()益	71	76	85	11	
経費	1,249	528	1,215	1,070	
人件費	521	242	509	480	
物件費	685	263	666	547	
業務純益	562	343	913	610	5
信託勘定償却前業務純益(注)	1,052	492	1,033	928	
貸出金償却	18	376	-	668	6
個別貸倒引当金繰入額 (債権償却特別勘定繰入額)	2,913	263	100	306	6
株式関係損()益	1,242	945	-	1,455	7
株式等償却	171	62	-	68	
経常利益	1,966	552	813	1,179	7
特別利益	2	6	-	19	
特別損失	576	8	-	95	
法人税、住民税及び事業税	11	4	-	10	
法人税等調整額	1,111	323	338	641	3
税引後当期利益	1,440	222	475	450	8
リストラによる経費削減額	29	43	68	93	
営業基盤強化による粗利益増加額	21	17	37	36	
(配当)					
配当可能利益	429	387	581	702	
配当金	72	49	100	99	
配当率	10.00	8.00	8.00	8.00	
配当性向	-	22.36	21.05	16.34	
(経営指標) 1					
資金運用利回(A)	3.09	2.69	3.32	2.56	
貸出金利回(B)	2.32	2.15	2.71	2.11	
有価証券利回	3.08	2.58	2.65	2.67	
資金調達原価(C)	2.92	2.40	3.24	2.26	
預金利回(含むNCD)(D)	0.94	0.72	1.22	0.66	
経費率(E)	0.75	0.71	0.83	0.73	
人件費率	0.32	0.33	0.36	0.32	
物件費率	0.42	0.35	0.47	0.37	
総資金利鞘(A)-(C)	0.16	0.28	0.08	0.29	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.61	0.71	0.65	0.72	
非金利収入率	65.84	64.39	67.95	59.86	
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	24.47	13.08	13.82	12.36	
ROE(業務純益/資本勘定)	13.07	9.13	12.22	8.12	
ROA(信託勘定償却前業務純益/総資産)	0.98	1.03	1.04	0.99	
ROA(業務純益/総資産)	0.52	0.72	0.92	0.65	

(注)信託勘定償却前業務純益とは、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものの
1 経営指標は3勘定(銀行・合同・貸信)合算ベース

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画・別紙

- 2 大企業向け貸出の減少、海外バンキング業務撤退に伴う減少・バルクセール等最終処理に伴い減少したものの。
- 3 貸倒引当金の無税化増および東京都外形標準課税導入に伴う繰延税金資産の取崩によるもの。
- 4 貸付信託の元本減少等に伴う信託報酬の減少が当初計画を上回ったことによるもの。
- 5 主として 4 の要因により当初計画を下回ったもの。
- 6 バルクセールによる最終処理の実施、担保価値の下落や将来の損失発生に備えるための前倒処理等により処理額が増加したものの。
- 7 主に銀行勘定の不良債権処理原資に充当する株式売却益が増加したものの。
- 8 東京都の外形標準課税導入の影響等により、当初の計画をやや下回りました。

当初計画の業務粗利益・内訳項目の訂正について

(億円)

	13/3月期	14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期
業務粗利益	3,463	3,582	3,715	3,837	3,914
信託報酬	1,712	1,644	1,603	1,564	1,538
資金利益	976	1,084	1,198	1,304	1,374
役務取引等利益	480	561	623	678	711
特定取引利益	56	56	56	56	56
その他業務利益	239	237	235	235	235
国債等債券関係損()益	85	85	85	85	85

当初の計画において、会計上の区分に錯誤があったため、計画を訂正しております。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画
元本補填契約のある信託

	11 / 3月期 実績	11 / 9月期 実績	12 / 3月期 計画	12 / 3月期 実績
--	----------------	----------------	----------------	----------------

合同運用指定金銭信託

(規模) 未残ベース

総資産	12,437	11,685	11,030	11,509
貸出金	7,939	7,586	7,200	6,898
有価証券	210	583	150	82
その他	4,287	3,516	3,680	4,529
総負債	12,437	11,685	11,030	11,509
元本	12,405	11,657	11,000	11,482
その他	31	28	30	26

貸付信託

(規模) 未残ベース

総資産	56,875	51,088	44,500	47,875
貸出金	22,051	19,734	22,900	17,823
有価証券	3,329	1,624	1,400	1,255
その他	31,494	29,728	20,200	28,796
総負債	56,875	51,088	44,500	47,875
元本	55,732	50,263	43,900	47,064
その他	1,143	824	600	811

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 見込み
(規模) < 末残 > (億円)				
総資産	95,211	96,216	98,244	148,140
貸出金	46,248	45,494	48,934	83,000
有価証券	32,370	36,611	35,095	39,500
特定取引資産	239	154	134	140
繰延税金資産	2,448	2,097	1,783	2,420
総負債	87,796	88,502	90,330	140,310
預金・NCD	37,778	40,204	45,211	78,500
債券	-	-	-	-
特定取引負債	206	144	114	120
再評価に係る繰延税金負債	63	37	34	30
資本勘定計	7,367	7,652	7,851	7,750
資本金	3,834	3,864	3,887	3,220
資本準備金	2,724	2,755	2,778	2,940
再評価差額金	87	52	51	50
連結剰余金	752	1,007	1,158	1,560

(収益)

	(億円)			
経常収益	7,891	3,645	6,643	6,200
資金運用収益	4,107	1,541	2,938	3,100
役務取引等収益	1,193	529	1,078	1,750
特定取引収益	4	-	0	20
その他業務収益	413	186	247	250
その他経常収益	2,171	1,388	2,378	1,080
経常費用	9,840	3,031	5,458	5,700
資金調達費用	3,551	1,232	2,280	1,900
役務取引等費用	45	20	46	80
特定取引費用	10	6	17	0
その他業務費用	301	75	191	90
営業経費	1,351	555	1,160	2,050
その他経常費用	4,579	1,139	1,763	1,580
貸出金償却	20	377	668	100
貸倒引当金繰入額	2,970	218	297	60
一般貸倒引当金繰入額	63	11	0	0
個別貸倒引当金繰入額	2,834	228	325	60
経常利益	▲ 1,948	613	1,184	500
特別利益	2	6	19	0
特別損失	579	9	102	100
税金等調整前当期純利益	▲ 2,525	611	1,101	400
法人税、住民税及び事業税	23	12	23	30
法人税等調整額	▲ 784	324	636	160
少数株主利益	▲ 1	6	8	10
当期純利益	▲ 1,763	267	432	200

(注)13/3月期見込みについては中央・三井合併後の新銀行ベース

(図表2)自己資本比率の推移

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考
資本金	3,802	3,838	3,925	3,862	1
うち普通株式	2,229	2,265	2,352	2,289	
うち優先株式(非累積型)	1,573	1,573	1,573	1,573	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	2,724	2,755	2,755	2,778	
剰余金	710	957	929	1,158	2
その他	46	60	60	63	
Tier 計	7,284	7,611	7,669	7,862	
(うち税効果相当額)	2448	2097	2144	1783	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	1,000	1,000	1,000	1,000	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	68	40	68	38	
貸倒引当金	514	536	510	523	
その他	142	81	-	34	
Upper Tier 計	1,724	1,658	1,578	1,596	
期限付劣後債	247	243	247	242	
期限付劣後ローン	2,770	2,770	2,770	2,770	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	3,017	3,013	3,017	3,012	
Tier 計	4,742	4,652	4,595	4,598	
Tier	-	-	-	-	
自己資本合計	12,016	12,254	12,264	12,451	

(億円)

リスクアセット	78,014	82,774	78,720	81,968	
オンバランス項目	68,789	66,277	69,570	67,500	
オフバランス項目	9,051	16,496	9,150	14,467	
その他	173	-	-	-	

(%)

自己資本比率	15.40	14.80	15.57	15.19	3
Tier 比率	9.33	9.19	9.74	9.59	3
単体自己資本比率(参考)	15.64	14.95	-	15.29	

上場株式の評価方法(原価法・低価法)	原価法	原価法	原価法	原価法	
--------------------	-----	-----	-----	-----	--

(前提)

1. 採用している基準は11年3月期以前は国際統一基準、11年9月期以降は国内基準。
2. 元本補填契約のある信託勘定のリスクアセットは、11年9月期・12年3月期実績については新基準に基づいて算出しております。

- 1 CBの転換率が計画比下回ったことによるもの。
- 2 11年3月期の当期利益の増加によるもの。
- 3 前提2.により計画を下回ったもの。

(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
コア調達(A)	76,065	77,992	77,296
コア預金(注1)	30,081	33,649	35,527
信託勘定借	37,358	35,914	36,097
金融債	-	-	-
コア運用(B)	73,852	79,640	80,211
貸出	39,906	40,853	44,728
投資有価証券	27,506	31,606	30,353
コア運調尻(A) - (B)	2,213	-1,648	-2,915
自己資本・現金等	6,948	7,407	7,408
市場性調達(C)	5,795	5,425	6,866
大口定期(注2)	2,286	4,715	2,679
NCD	2,974	345	3,687
市場性運用(D)	14,956	11,184	11,359
市場性運調尻(C) - (D)	-9,161	-5,759	-4,493
インターバンクO/Nポジション(注3)	-195	10	-763

(注1) コア預金、コア運用、市場性調達、市場性運用の定義

コア預金＝預金(NCD除く)－大口定期(但し、10億円以上)

コア運用＝貸出＋投資有価証券(政策投資、純投資)＋その他資産

市場性調達＝コールマネー＋売渡手形＋大口定期(但し、10億円以上)＋日銀借入金＋NCD

市場性運用＝コールローン＋買入手形＋円投＋準備預金＋NCD(いずれも銀行勘定が対象)

(注2) 大口定期のうち、10億円以上のものを記載。

(注3) マイナスは運用ポジションを意味する。

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
外貨運用計	15,399	14,196	13,830
うち外貨建て有価証券	4,064	4,688	4,490
外貨建て貸出	4,771	4,142	3,668
インパクトローン(注4)	855	662	486
インターバンク運用	3,907	2,232	3,922
外貨調達計	15,399	14,196	13,830
うちインターバンク調達	242	197	1,672
円投	11,231	10,081	8,709
顧客性預金	156	108	163

(注4) ユーロ円インパは除く。

(図表5) 部門別純収益動向 < 単体ベース >

(億円)

	11/3月期 実績			11/9月期 実績		
	粗利益	経費	損益	粗利益	経費	損益
資金部門	1,739	886	853	822	383	440
財産管理部門	568	364	204	219	145	73
年金部門	265	154	110	122	63	60
不動産部門	64	56	9	23	23	0
証券部門	164	86	78	35	35	0
証券代行部門	75	68	7	39	25	13
合計	2,307	1,249	1,057	1,041	528	513

	12/3月期 計画			12/3月期 実績		
	粗利益	経費	損益	粗利益	経費	損益
資金部門	1,698	850	848	1,443	765	678
財産管理部門	550	365	185	557	305	252
年金部門	260	169	91	269	136	133
不動産部門	60	56	4	65	45	20
証券部門	150	75	75	142	78	64
証券代行部門	80	65	15	78	47	31
合計	2,248	1,215	1,033	2,000	1,070	930

	13/3月期 見込み		
	粗利益	経費	損益
資金部門	2,320	1,440	880
財産管理部門	980	560	420
年金部門	390	203	187
不動産部門	105	90	15
証券部門	265	155	110
証券代行部門	220	113	107
合計	3,300	2,000	1,300

(注) 粗利益は信託償却前の業務粗利益

13/3月期見込みについては中央・三井合併後の新銀行ベース

部門別純収益動向 < 連結ベース >

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績
	連結損益	連結損益
資金部門	862	438
財産管理部門	201	78
年金部門	111	60
不動産部門	5	0
証券部門	79	4
証券代行部門	7	15
合 計	1,064	516

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み
	連結損益	連結損益
資金部門	682	880
財産管理部門	254	420
年金部門	134	187
不動産部門	20	15
証券部門	65	110
証券代行部門	31	107
合 計	936	1,300

(注) 表記「連結損益」は連結ベースでの業務損益を反映させる主旨から以下の損益を合算した計数
 三井単体：信託償却前の業務粗利益から経費を除いた損益（前頁「当社単体ベース損益」と同定義）
 連結対象子会社：経常損益

13/3月期見込みについては中央・三井合併後の新銀行ベース

(図表6) リストラ計画

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	12/3月末 実績(単体)	備考	12/3月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	--------------	------------------	----	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	26	28	27	27		
従業員数(注1) (人)	5,197	5,120	5,000	4,809		6,153
従業員数(注2) (人)	4,263	4,205	4,100	3,887		5,001

(注1) 在籍出向者、嘱託、海外勤務員、海外拠点の現地採用職員を含む。

(注2) 健全化計画ひな型ベース(注1から嘱託を除く)

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	55	55	55	55		
海外支店(注2) (店)	1	0	0	0		
(参考)海外現地法人(注3) (社)	4	2	2	2		

(注1) 出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

(注3) 海外現地法人は、有価証券報告書記載の連結対象のうちSPCを除く。

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績(単体)	備考	12/3月期 実績(連結)
--	--------------	--------------	--------------	------------------	----	------------------

(人件費)

人件費 (百万円)	52,140	24,257	50,870	48,086		54,876
うち給与・報酬 (百万円)	31,203	14,467	30,110	28,506		33,623
平均給与月額 (千円)	430	420	426	439	1	

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	617	270	569	553	2	
うち役員報酬 (百万円)	566	270	530	553		
役員賞与 (百万円)	51	0	39	0		
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	23	21	21	20		
平均役員退職慰労金 (百万円)	44	73	60	73	3	

(注) 人件費及び利益金処分によるものの合算(使用人兼務の場合、使用人部分を含む)。

(物件費)

物件費 (百万円)	68,585	26,368	66,660	54,792		52,657
うち機械化関連費用(注) (百万円)	20,992	6,620	19,800	13,521	4	13,644

(図表6) リストラ計画・別紙

- 1 合併に伴う作業増大等による時間外勤務の増加、人員構成の変化等により計画比増加となったものです。なお、合併に伴う作業増大等による時間外勤務の増加は一時的なものです。
- 2 使用人兼務役員の使用人分賞与の取り止め及び役員報酬体系の変更を行い、全体で削減いたしました。
- 3 前回報告において11/9月末実績を誤って80百万円と記載していたため、73百万円に訂正いたしました。計画比増の要因は長期勤続役員(17期)の退任によるものです。
- 4 平成11年3月31日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づき、ソフトウェア開発、費用の一部を資産計上する会計処理変更を行っており、平成12年3月末実績は、従来方法に比べ9,263百万円減少しております。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名(注1)	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 申請行分	資本勘定		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
								資本勘定	うち 申請行 出資分			
三信リース(株)	S57/3月	吉田 道孝	リース業	H12/3月	1,429	1,340	766	6	0	2	1	連結
中央三井カード (株) (注2)	S59/3月	大西 章夫	クレジットカード業	H12/3月	106	70	30	8	0	1	-3	連結
三信建物管理(株)	S63/4月	風間 俊平	当社用不動産の保有 管理	H12/3月	63	7	7	31	31	1	0	連結
三信住宅販売(株) (注3)	S63/2月	端 達夫	不動産業	H12/3月	12	16	16	-6	0	-0	-0	連結
三信振興(株)	S28/9月	鈴木 勝治	不動産業・保険代理 店業	H12/3月	186	132	132	16	0	4	2	連結
MTI ファイナンス (ケイマン)(株)	H7/8月	清野 佳機	劣後債発行による資金 調達並びに当該代 り金の貸付	H11/12月	249百万 ドル	242百万 ドル	242百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	連結
MTIキャピタル (ケイマン)(株)	H9/8月	清野 佳機	強制交換劣後社債発 行並びに当行発行劣 後転換社債の買取	H11/12月	55百万 ドル	35百万 ドル	35百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	連結

(注1) 12/3期連結決算において対象となりました子会社・関連会社のうち申請行の与信額が1億円以上の会社を記載しております。

(注2) 中央三井カード(株) 貸倒引当金の積増に伴い一時的に赤字決算となりましたが、クレジットカード業務を軸に今後も安定収益を確保する見込みです。当社の個人取引拡充の一環として今後も積極的営業展開と体質強化に取組みます。

(注3) 三信住宅販売(株) 当社が注力している個人業務強化の一翼を担う会社として引き続き育成していく予定であり、中信住宅販売(株)との統合で体制の強化、効率化を進め、体質を強化すべく改善を図っていきます。

図表8 経営諸会議・委員会の状況(平成12年3月末現在)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	開催回数	目的・討議の内容	備考
取締役会	会長	取締役 監査役	総務部	定時：月1回 臨時：随時	定時 12回 臨時 7回	以下の事項を付議討議する ・法令に定める事項 ・定款に定める事項 ・その他経営管理の基本方針および重要な業務執行に関する事項 以下の事項の報告 ・取締役会の決議事項の執行経過とその結果 ・全般的執行方針・計画等に関する事項 ・重要な個別執行事項	
監査役会	監査役 の互選	監査役	監査役室	定時：月1回 臨時：随時	定時 12回 臨時 1回	以下の事項の決議、報告、協議 ・監査方針等の決議 ・監査役の報告 ・会計監査人、取締役等からの報告聴取および特別な報告に対する措置 ・監査報告書の作成 ・会計監査人の選任・不再任・解任の決議 ・監査役の権利行使に関する協議 ・監査役監査規則の改廃 ・その他監査の実施に関する重要事項	
経営会議	社長	社長 副社長 専務取締役 常務取締役	総合企画部	定時：月1回 臨時：随時 (週1回)	定時 21回 臨時 106回	以下の事項を付議討議するほか、重要業務の遂行状況につき報告を行う。 ・経営計画に関する事項 ・資金計画に関する事項 ・法令遵守に関する事項 ・リスク管理に関する事項 ・ALMに関する事項 ・内部管理に関する事項 ・重要な組織の新設・改廃に関する事項 ・社規・社則の制定・改廃に関する事項 (なお、別途2つの審議会を設置し、経営会議に代え協議している)	
投融资審議会	社長	社長 副社長 専務取締役 常務取締役 融資企画部長 審査第一部長 審査第二部長 審査第三部長 国際部長 証券部長 総合企画部長	融資企画部	随時 (月3回)	37回	以下の事項につき協議 ・重要な個別融資方針に関する事項 ・政策保有を目的とする重要な個別有価証券投資方針に関する事項	
償却判定審議会	融資企画部 担当役員	融資企画部・ 検査部・総合 企画部の各担当 役員 融資企画部長 国際部長 検査部長 資産査定部長 業務企画部長 総合企画部長	融資企画部	随時	6回	以下の事項につき協議 ・自己査定に基づく償却・引当案件について、税務リスク管理の観点から法人税基本通達等に沿ったものであるかを判定する。 (判定の結果基準に合致しないものは、有税にて償却・引当を実施する。)	

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	開催回数	目的・討議の内容	備考
経営健全化計画推進委員会	社長	社長 副社長 専務取締役 常務取締役 業務企画部長 企画推進部長 総合企画部長	総合企画部	随時	6回	経営健全化計画の進捗状況の統轄管理	

(図表 9) 担当業務別役員名一覧

担 当 業 務	1 0 年 度	1 1 年 度	12年6月末現在
資金吸収	田辺常務	岡田副社長	風間専務、滝常務
融資企画・審査	田辺常務	田辺専務	菅野専務、田辺専務
国 際	丸山常務	小高常務	伊東専務
不 動 産	金谷専務	上村常務	門平常務
資金為替	端専務	西常務	上村常務
証券運用	端専務	西常務	上村常務
証 券	平地専務	小高常務	門平常務
受託資産運用	平地専務	小高常務	小高常務
受託資産管理	平地専務	小高常務	小高常務
証券代行	端専務	西常務	田中常務
年 金	山口(晃)常務	山口(晃)常務	山口(晃)常務
調 査	金谷専務	風間専務	門平常務
システム	丸山常務	山口(晃)常務	山口(晃)常務
事 務	丸山常務	山口(晃)常務	山口(晃)常務
法 務	田辺常務	風間専務	濱田常務
資産査定	金谷専務	-	-
資産監査	-	風間専務	濱田常務
検 査	金谷専務	風間専務	濱田常務
人 事	風間常務	風間専務	風間専務
総 務	端専務	風間専務	濱田常務
業務企画	横尾常務	山口(浩)常務	濱田常務
内部管理・リスク管理	金谷専務	風間専務	山口(浩)常務
総合企画	古沢副社長	山口(浩)常務	伊東専務
企画推進	-	山口(浩)常務	-
2000年問題統轄	-	山口(浩)常務	伊東専務
2000年問題担当	-	山口(晃)常務	山口(晃)常務

定時株主総会を基準に作成

(図表10-1) 貸出金の推移

貸出金の推移

(残高)

(億円)

		11/3月末	11/9月末	12/3月末	12/3月末	備考 (注3)
		実績 (A)	実績 (B)	計画 (C)	実績 (D)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	72,535	70,446	79,712	71,579	101.9%
	インパクトローンを除くベース	71,503	69,685	78,553	71,009	102.0%
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	19,019	16,898	21,445	18,107	106.4%
	インパクトローンを除くベース	18,489	16,477	20,580	17,773	106.8%
	うち保証協会保証付貸出	0	0	0	0	
	個人向け	13,749	14,228	15,436	14,785	101.6%
	うち住宅ローン	7,724	8,470	9,600	9,226	102.5%
	その他	39,767	39,320	42,831	38,687	99.8%
	海外貸出	5,340	3,935	4,082	3,341	93.6%
	合計	77,875	74,381	83,794	74,920	101.4%

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		11/3月末	11/9月末	12/3月末	12/3月末	備考 (注3)
		実績 (A)+(E)	実績 (B)+(E)+(F)	計画 (注4)	実績 (D)+(E)+(H)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	80,258	79,102	86,531	81,060	
	インパクトローンを除くベース	79,143	78,249	85,372	80,395	4
中小企業向け (注1)	インパクトローンを含むベース	25,793	24,879	27,729	26,393	
	インパクトローンを除くベース	25,180	24,366	26,864	25,964	5

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 備考欄にマークを付した部分の状況説明は別紙にまとめて記載。

(注4) 承認された健全化計画より引用。

(参考)

尚、不良債権処理の一環として中小企業子会社宛貸出から親会社宛貸出への振替要因を加味した実態は、以下の通り。

11年度増加 計画	11年度増加 実績	計画比
1,620	1,702	82

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ()内はうち中小企業向け)

	10年度中 実績 (E)	11年度 上期実績 (F)	11年度中 計画 (G)	11年度中 実績 (H)	備考
貸出金償却	650(597)	246(177)	120(120)	319(244)	
C C P C 向け債権売却額	8(8)	0(0)	0(0)	0(0)	
債権流動化(注1)	176(130)	-116(0)	0(0)	-154(0)	
会計上の変更(注2)	3,691(3,151)	385(361)	0(0)	810(503)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
その他不良債権処理関連	3,198(2,888)	418(669)	0(0)	783(765)	
計	7,723(6,774)	933(1,207)	120(120)	1,758(1,512)	6

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

1 中小企業向け（インパクトローンを除く表面ベース）

中小企業向けの12/3月末末平比率は、106.8%と国内貸出の102.0%に比べ高くなっており、これは大企業が大口回収により減少したのに対し、中小企業は期中を通じた増強活動の結果、3月の新規取組が多く、大口貸出を中心に実行が月末に集中したことによるものです。

2 個人向け貸出

12/3月末は11/3月末比1,036億円の増加となりました。うち住宅ローンについては1,502億円の増加となっております。

借り換え需要の減少および低金利下における手元余剰資金による繰上げ返済等がありましたが、新規住宅購入者向けの住宅ローンを中心に不動産業者へのセールス強化等積極的な展開を図り、概ね順調に推移しました。

3 海外貸出

12/3月末は、海外撤退方針に基づき回収に注力した他、バルクセールによる前倒し処理も実施した結果、11/3月末比1,999億円の減少となりました。

4 国内貸出（インパクトローンを除く実勢ベース）

11年上期の894億円という結果を踏まえ、健全な企業に対する貸出資産の積み上げ活動を一層強化した結果、資金需要の低迷、他行との競合激化等あったものの、12/3月末は11/3月末比1,252億円の増加となりました。

5 中小企業向け（インパクトローンを除く実勢ベース）

最注力分野の一つとして全店を挙げた積み上げ活動に最大限の努力を払った結果、12/3月末は11/3月末比784億円増加しましたが、年度の増加計画1,620億円に対しては836億円下回る実績となりました。

しかし、不良債権処理の一環として中小企業子会社宛貸出を親会社宛貸出に振替えたことによる減少分を加味すれば、実質的には11/3月末比1,702億円の増加となり、年度の増加計画を上回りました。

6 その他不良債権処理関連

11年度は、貸出金償却、債権放棄等、前倒し処理の実施も含め、当初計画を上回る不良債権処理を実施しました。

(図表10-2)貸出金の推移

(残高) (億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	115,029	116,579
	インパクトローンを除くベース	114,367	116,317
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	45,997	46,097
	インパクトローンを除くベース	45,603	45,903
うち保証協会保証付貸出		467	517
個人向け貸出(事業用資金を除く)		14,389	16,389
うち住宅ローン		11,654	13,654
その他		54,643	54,093
海外貸出(注2)		4,245	3,645
合計		119,274	120,224

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>) (億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)+(C)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	115,029	117,129
	インパクトローンを除くベース	114,367	116,867
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	45,997	46,297
	インパクトローンを除くベース	45,603	46,103

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。(新基準)

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円 ()内はうち中小企業向け)

	12年度中 計画 (C)
貸出金償却	150(120)
CCPC向け債権売却額	0(0)
債権流動化(注1)	0(0)
会計上の変更(注2)	100(80)
協定銀行等への資産売却額(注3)	0(0)
その他不良債権処理関連	300(0)
計	550(200)

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表12) リスク管理の状況 (連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	融資企画部 審査各部	<ul style="list-style-type: none"> 貸出、市場性取引、オフバランス取引等、様々な与信関連業務に跨る信用リスクを統合的に管理する枠組みとして「信用リスク管理規程」を制定し、連結対象子会社等を含めた全社的信用リスク管理の統轄部として、融資企画部が与信関連各部と連携して信用リスクを管理している。 貸出については、各審査所管部が個別案件毎に資金使途・償還能力・キャッシュフロー・担保力・収益性等の観点から厳格な審査を行うとともに、重要案件についてはその取組可否につき「投融资審議会」へ付議し、経営レベルで個別案件並びに貸出運営に関する重要方針を審議する体制をとっている。 全法人与信先を対象に、資産査定とリンクする12段階の信用格付制度を導入し、与信先のチェックや社内モデルによる信用リスク計量化のベースとして活用しており、定期的を実施している業種別・企業規模別等のポートフォリオ分析結果については貸出業務運営に反映させている。 資産査定については、営業店等が一次査定を実施、審査所管部・審査各部が二次査定を実施し、査定結果は営業・決算関連部門から独立した資産監査部が監査している。また、同部は信用格付制度を含む与信管理状況や償却・引当の適切性に関して監査を行い、その結果を取締役会に報告するなど、信用リスク管理が適切に行われているかをチェックしている。 オフバランス取引等の市場関連取引について、クレジットライン設定等による管理、月次でのオン・オフ一体管理を実施している。 	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 外為決済リスク管理の強化 従来の「スポット枠」(3営業日以内の決済合計額)から「外為決済リスク枠」(1日あたりの約定決済為替取引決済額の最大値)へ移行。(平成11年10月) 業種別信用リスク等の分析結果を「内部管理経営会議」へ報告開始(平成11年11月) 新商品等の信用リスク評価体制の整備(平成12年1月) 個人ローンの信用リスク計量化試算を開始(平成12年3月) 連結対象会社の信用リスク管理を行なう体制を整備(平成12年3月) <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産査定、信用格付等の運営態勢の充実 信用リスク計量化手法充実への継続的取組み 統合管理の推進
金利リスク	経営管理部	<ul style="list-style-type: none"> 預貸金等の全社ベースの金利リスクについては経営管理部が一元管理を行い、マチュリティ・ラダーによるギャップ分析、B P V等の金利感応度分析、期間損益シミュレーションによる損益分析等の多面的な分析を実施している。 全社ベースの金利リスクの状況、金利リスク運営については、月次で「A L M部長会」での審議を経て、「経営会議」で報告または協議を実施している。 	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 機動的なA L M運営の観点から、経営会議の下部機関として、「A L M部長会」を新設。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> A L M運営機能の一層の強化 期間損益シミュレーション等多面的な分析の高度化 情報システム統合を睨んだ、A L M・利益管理の枠組み・インフラ整備
カントリーリスク	融資企画部	<ul style="list-style-type: none"> 貸出や有価証券投資等から生じる全社のカントリーエクスポージャーについては、融資企画部にて月次でモニタリングを実施している。 新規貸出案件の取組凍結、外貨建資産圧縮方針に鑑み、非日系貸出等について継続等を行う場合は、一定金額以下のケースを除き、「投融资審議会」に付議している。 有価証券投資については、所管部である総合資金部が「投資ルール」を設定し、厳格な管理を実施している。 	<p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務方針に則ったエクスポージャーの削減
マーケットリスク	経営管理部	<ul style="list-style-type: none"> 「マーケットリスク管理規程・規則」に基づき、期計画策定時に自己資本等の経営体力や経営戦略等を助案のうえ、総合企画部が「マーケットリスク総量」および「マーケットリスク枠(V a R)」を立案し、経営管理部に協議のうえ、「経営会議」に付議している。 マーケットリスク枠の補完として、各業務運営上の利便性・商品特性等を助案してB P V枠やベガ枠等の「ポジション枠」を、また市場取引に伴う不測の損失を管理するため、「アラームポイント」「ロスリミット枠」を設定している。 V a Rによるマーケットリスク・モニタリングの補完としてストレステストを、また内部モデル(V a R)精度確認のためバックテストを実施している。 枠設定対象のマーケットリスク(V a R)及び損益(時価ベース)については、市場関連部署から独立した経営管理部がモニタリングし、日次で担当役員、月次で「内部管理経営会議」に報告している。 政策投資等枠設定対象外の取引を含む全社ベースの含み損益・残高・マーケットリスク(V a R)等にかかわる速報値を、常務以上のすべての役員が閲覧可能なNotes掲示板に掲載し、データを日次で更新している。 	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 前日固定ポートフォリオを基準にしたトレーディング取引リアルタイムモニタリングの開始(バンキングは平成11年8月実施済)(平成11年10月) 政策投資等を含む全社ベースの含み損益等リスク速報値を常務以上の全ての役員が閲覧可能なNotes掲示板に掲載開始(平成11年11月) 貸信・合同勘定の有価証券含み損益の日次モニタリングを開始(平成11年11月) 証券部所管の純投資にアラームポイント設定、経営管理部がモニタリング開始。(平成11年12月) 「マーケットリスク管理規則」に定める取扱可能商品の商品区分の統一化と取扱商品明細表の新設および変更権限の経営管理部部長決裁から経営会議付議・取締役会報告への変更を行い、取扱ルールを明確化。(平成12年1月) 貸信・合同勘定のリスク量上限日処値の設定と経営会議への実績報告開始。(平成12年2月) 政策投資上場・店頭株式のリアルタイムモニタリングの開始。(平成12年2月)

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
マーケット リスク		<ul style="list-style-type: none"> 経営管理部は、政策投資・バンキング・トレーディングのリアルタイム・モニタリングを実施して、当日の速報値として最終結果を上記Notes掲示板に掲載している。 	<p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合的かつ安定的なモニタリング体制の構築・運営 取扱商品別・勘定別のリスク管理態勢の整備 使用モデルの検証と確認
流動性リスク	経営管理部	<ul style="list-style-type: none"> 資金繰りリスクの管理については、相互牽制の観点から、資金繰り管理は総合資金部が、リスク管理は経営管理部が行う体制としている。 総合資金部は、「流動性リスク管理規程・規則」に基づき、全社ベースの資金繰りを一元管理している。また、定期的に資金繰りリスクの局面(フェイズ)に応じたガイドラインを立案のうえ「経営会議」に付議するとともに、日々の資金繰りが設定されたガイドラインに収まるよう厳格な資金管理を実施している。 経営管理部は、資金繰りリスクの状況に関するチェックおよび限度額の遵守状況のモニタリングで、資金繰りリスクの管理を行っている。 緊急時対応として、常時流動性資産を相当額確保する等不測の事態に備えた危機管理を実施している。 市場流動性リスクについては、商品毎に市場規模(グローバルベース)の一定割合を基準とした残高ガイドラインによる管理を実施している。 	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金繰りリスクの局面(フェイズ)区分に関し、有担保調達の自由度(担保となる資産の量や質が調達に与える影響度合い)が反映されるよう、フェイズ区分およびその判定基準を変更。(平成11年11月) <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金繰りリスク管理部門のチェック機能の強化 リスク管理手法の検証(市場流動性リスク、外為決済リスク等) システム併存を踏まえた連絡体制の構築と資金繰り運営の実施
オペレー ショナル リスク	事務管理部 本部各部	<ul style="list-style-type: none"> 各種事務取扱要領・マニュアル整備、本部事務指導等により、事務処理の厳正化を図るとともに、「内部管理責任者」による部店内管理を徹底している。 内外営業部店及び市場関連本部に対する検査部による年1回の検査体制を確立するとともに、その他の本部各部及び従属業務子会社に対しても定期的な検査を実施している他、各部店においても年2回の部店内検査を実施している。 検査部検査の結果については、「内部管理経営会議」および「取締役会」に定期的に報告している。また必要に応じて社長が被検査部店に改善指示を行い改善策を策定させ、改善状況を「取締役会」等にて定期的にチェックしている。 不正事件・トラブルの未然防止・再発防止等の観点から、業務上の事故等については厳正な管理を実施しており、月次で「内部管理経営会議」に事故の内容・原因や再発防止策を報告するとともに、必要な事項については経営陣の協議を行っている。 従属業務子会社についても、当社の内部管理体制の中に包含し、当社で統一的に管理している。 	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務上の事故および業務上のトラブル・クレームの管理体制の一層の整備を進めるために、「事故取扱規則」を制定。(平成11年12月) 事務リスク管理の実効性を高めるために、下記各種ツールを作成。 内部管理チェックリスト 内部管理チェックポイント集 内部管理ハンドブック マネー・ローンダリングへの対応強化の為に、取扱ルールを厳格化。 検査体制の強化 本部検査に対する取組み方針について、検査前に関連各部署と対象部の検査ポイントに関する意見交換を実施、当該分野に詳しい検査部以外の人員の臨時検査員任命、などの一部改正を実施。 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> システム統合に伴う業務フロー一本化に向けた検討と安定的運営(合併関連) 事務リスク管理に係る各種ツールの整備 事務リスク所在の確定方法やモニタリング体制整備 事務リスク量の計量化・分析方法の検討 マネー・ローンダリング防止対策強化 事故、トラブルクレームの管理・報告体制の定着 本部共通の事務リスクに係る管理方法・指導体制等、管理態勢の整備
EDPリスク (ハード面)	経営管理部 システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> 防犯対策としてはIDカード等による入館管理、防災対策としては防火・地震・出水の観点から必要なインフラ整備を実施している。 バックアップ対策については、バックアップデータは外部業者に委託し隔地保管を実施するとともに、バックアップセンターを確保している。 	<p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> コンティンジェンシープランの見直しと被災時のバックアップシステムの再構築
EDPリスク (ソフト面)	経営管理部 システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> システム開発と運用を明確に分離することで、相互牽制体制を確保している。 システム開発・運用に関する各種マニュアルを整備するとともに、局地災害を想定したコンティンジェンシー・プランを策定しており、同プランに基づく実地訓練を本部において定期的に実施している。 コンピュータ2000年問題については、経営の重要課題と位置づけ、統括役員を委員長とする組織横断的な「2000年問題対応委員会」を設置し、2000年問題対応コンティンジェンシー・プランに沿った具体的対応の推進・進捗管理を行なうとともに、グループ全体の対応についての指導・進捗管理を行なっている。 	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ウィルス対策(全部店対象)の継続実施 ウィルスの発生状況を分析し改善検討を実施のうえ、「内部管理経営会議」に報告(平成11年11月) ウィルス対策の徹底を図る通達出状(平成12年1月) コンピュータ2000年問題への対応 コンティンジェンシー・プランに基づく訓練実施 (平成11年9月~11月) 年末年始・閏日等危険日を中心とする特別警戒対応実施 災害対策システム稼働リハーサル実施(平成11年11月) システム企画部システム運用室に「運用管理グループ」を設け、セキュリティ管理体制の向上を図った。 (平成12年2月)

	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
EDPリスク (ソフト面)		<ul style="list-style-type: none"> システム部門での年2回の内部監査及び検査部による年1回のシステム監査を実施し、検査結果については「内部管理経営会議」に報告している。 	<p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併による各種基準書・実施手順の一本化及び見直し システムのリスク評価と対策の検討 セキュリティ管理レベル向上への継続的取組み
法務リスク	法務部	<ul style="list-style-type: none"> 法務部が法令遵守及び法務リスク管理の統轄部署として、法令遵守に係る施策の企画・立案・推進を所管するとともに、訴訟案件をはじめとする法務全般を一元的に管理している。 法令遵守の態勢については、法令遵守に係る重要事項は「内部管理経営会議」での予備討議を経て、「取締役会」で決議するものとし、取締役の議論の場を十分確保している。法令遵守の基本方針・遵守基準については「法令遵守規程」で確認を行うとともに、運営ルールとして「法令遵守管理規則」を定め、具体的手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を策定するなど規定整備を完了。また、具体的実践計画である「コンプライアンス・プログラム」は半期毎に「取締役会」で策定し、その進捗状況について定期的に「内部管理経営会議」及び「取締役会」に報告する体制としている。 法令遵守及び法務リスクのモニタリングについては、各部長の統轄の下、「内部管理責任者」が法務部や各業務本部の支援を受けつつ日常業務のなかでチェックを行うとともに、その状況を3ヶ月毎に「コンプライアンス・チェックリスト」で法務部へ報告するとともに、部店内検査による室課間の相互検証を制度化している。独立した部署である検査部が実施する検査によりチェックし、その結果は「内部管理経営会議」を経て「取締役会」に報告され、次の施策に反映される態勢を敷いている。 	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 規定類の整備 <ul style="list-style-type: none"> 連結対象子会社の法令遵守規程等整備 (平成11年10月～) 独占禁止法遵守マニュアルの改定 (平成11年12月) 出向受入者・派遣社員等へのコンプライアンス周知方針策定 (平成12年1月) 法令改正時のコンプライアンス・マニュアル等メンテナンス・ルールを整備 「事故取扱規則」の制定・実施 (平成11年12月) 内部統制の実施 <ul style="list-style-type: none"> 各店舗からの法令遵守状況定期報告ルールの制定と実施 (平成11年10月) 内部管理責任者用支援ツール(チェックポイント集、ハンドブック)の作成・配布 (平成12年1月) 職員の研修 <ul style="list-style-type: none"> 各種集合研修等でのコンプライアンス研修の実施 (平成11年10月～) 自習教材及び月例学習資料による部店内学習の実施 (平成11年10月～) 社外コンプライアンス検定試験の受験推奨 (平成11年10月) <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新銀行の組織体制を踏まえた法令等遵守ルールの早期確立(法令等遵守規程、コンプライアンス・マニュアル等の制定・配布。本部各部のコンプライアンスハンドブック制定。) 「コンプライアンス担当者」の任命、教育、活動支援。 「コンプライアンス・オフィサー」について活動内容、責任範囲および設置部署等の検討。
レピュテーション リスク	経営管理部 業務企画部	<ul style="list-style-type: none"> 総合企画部IRグループ及び業務企画部広報室を中心に、内外のアナリストを対象とした会社説明会の開催、ディスクロージャー誌や一般顧客向けミニディスクロ誌の作成・配布等を通じ、積極的なディスクロージャーによる経営の透明性向上を図っている。 「情報資産保護規程」に基づき、情報の紛失、盗難、漏洩、不正使用等がないよう、情報管理の徹底を図っている。 当社取扱商品、とりわけ投信やデリバティブ取引などリスクが相対的に高い商品の販売に際しては、顧客宛事前説明を十分に行い、商品内容や内在するリスクの周知徹底に努めている。 営業企画部内に「お客様相談センター」を設置し、営業店指指導を含め、苦情処理にあたりとともに、諸会議を通じ苦情・トラブル等の注意喚起・再発防止に向けた顧客対応の徹底を図っている。 	<p>(当期における改善等の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務上の事故および業務上のトラブル・クレームの管理体制の一層の整備を進めるために、「事故取扱規則」を制定。(平成11年12月) IR活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> 会社説明会の開催 (平成12年2月) 各業務・商品に関する顧客宛情報提供に係る通達整備・研修の実施 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ディスクロ誌や会社説明会等の更なる充実による経営の透明性向上

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容(銀行勘定)

	11/3月末 実績(億円)	11/9月末 実績(億円)	12/3月末(単体) 実績(億円)	12/3月末(連結) 実績(億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	1,560	1,321	986	1,027	担保及び保証による回収可能見込み 額を控除した残額を全額引当。
危険債権	3,610	3,766	2,911	3,008	担保及び保証による回収可能見込み 額を控除した残額(分類額)の内必 要額(70%以上)を引当。(12年3月末 の分類に対する引当率は 71.8%。)
要管理債権	1,401	1,441	1,390	1,401	要管理先債権に該当する債務者の不 担保部分の引当率は15%とする。担 保部分は、当社の過去の貸倒実績率 に基づく貸倒引当率を適用。(12年3 月末の引当率5.42%)
正常債権	41,600	40,926	45,160	46,200	当社の過去の貸倒実績率に基づく貸 倒引当率を適用。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容(信託勘定)

	11/3月末 実績(億円)	11/9月末 実績(億円)	12/3月末(単体) 実績(億円)	12/3月末(連結) 実績(億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	463	394	303	303	担保及び保証による回収可能見込み 額を控除した残額を全額直接償却に より処理。
危険債権	544	402	378	378	担保及び保証による回収可能見込み 額を控除した残額(分類額)の内必 要額(70%以上)を直接償却。(12年3 月末の分類に対する引当率は 70%。)
要管理債権	108	131	119	119	要管理債権に該当する債務者の不担 保部分に対しては、特別留保金およ び債権償却準備金で実質的に全額保 全されている。
正常債権	28,875	26,393	23,923	23,923	

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	508	530	510	523
個別貸倒引当金	1,495	1,479	1,010	1,036
特定海外債権引当勘定	76	54	47	48
貸倒引当金 計	2,081	2,064	1,568	1,607
債権売却損失引当金	85	101	122	122
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	2,166	2,166	1,690	1,729
特別留保金	299	275	249	249
債権償却準備金	13	13	11	11
小 計	313	288	261	261
合 計	2,480	2,454	1,952	1,991

(図表14) リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

		11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 (単体)実績	12/3月末 (連結)実績
破綻先債権額(A)	銀行勘定	398	534	315	315
	信託勘定	73	242	174	174
延滞債権額(B)	銀行勘定	4,523	4,502	3,534	3,642
	信託勘定	759	557	515	515
3ヶ月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	52	33	8	8
	信託勘定	25	23	13	13
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定	1,532	1,406	1,381	1,391
	信託勘定	255	104	95	95
金利減免債権	銀行勘定	728	778	780	789
	信託勘定	68	85	76	76
金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	銀行勘定	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-
元本返済猶予債権	銀行勘定	599	627	600	601
	信託勘定	-	18	18	18
その他	銀行勘定	205	-	-	-
	信託勘定	186	-	-	-
合計(E) = (A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	6,507	6,476	5,239	5,358
	信託勘定	1,114	928	799	799
	銀信合計	7,621	7,404	6,039	6,157
会計上の変更により減少した額(注2)		4,024	4,157	4,423	4,522
比率 / 銀行勘定総貸出	銀行勘定	13.93	14.08	10.66	10.93
比率 / 信託勘定総貸出	信託勘定	3.71	3.40	3.23	3.23

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	単体						連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	備考 (注2)	13/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	4,221	975	1,200	1,522		500	4,165	941	1,541
うち銀行勘定	3,730	827	900	1,204		200	3,675	793	1,223
貸出金償却	18	376	376	668	1	100	20	377	668
個別貸倒引当金繰入額	2,913	263	336	306		60	2,834	228	325
C C P C 向け債権売却損	38	0	0	11		30	38	0	11
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-		-	-	-	-
その他債権売却損	427	180	180	181		0	449	180	181
その他	332	5	5	35		10	332	5	35
うち信託勘定	490	148	300	318		300	490	148	318
貸出金償却	235	52	193	208		270	235	52	208
C C P C 向け債権売却損	42	63	66	68		30	42	63	68
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-		-	-	-	-
その他債権売却損	195	23	31	31		0	195	23	31
その他	16	9	9	10		0	16	9	10
一般貸倒引当金繰入額(B)	4	21	30	1		0	63	11	0
合計(A)+(B)	4,225	997	1,230	1,524		500	4,229	953	1,542

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

1:担保価値下落等による部分直接償却額の増加によるもの。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	単体						連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	備考 (注3)	13/3月期 見込み	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,057	513	1,033	930		1,300	1,057	513	930
国債等債券関係損益	71	76	85	11		100	71	76	11
株式等損益	1,242	945	1,100	1,455	1	0	1,235	953	1,462
不動産処分損益	-	6	6	9		0	-	6	14
内部留保利益	-	-	-	-		-	-	-	-
その他	2,474	-	-	-		-	2,157	-	-
合計	4,804	1,452	2,127	2,376		1,300	4,448	1,460	2,378

(注)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

1:不良債権償却増加に伴う株式売却益の増加によるもの。

(図表17) 当期中の倒産先(件数、億円)

倒産1年前の行内格付	件数	金額
A+	0	0
A	0	0
B+	0	0
B	2	24
C+	2	3
C	3	6
C-	1	2
D+	2	33
D	6	51
D-	0	0
E	5	15
F	0	0
合計	21	133

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く。

(図表18) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	26,454	25,200	-1,253	1,183	2,437
債券	8,947	9,031	83	130	46
株式	15,267	14,182	-1,084	972	2,056
その他	2,240	1,986	-253	80	334
金銭の信託	1,035	1,058	22	47	24
再評価差額金	151	65	-85	1	87
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益	-	-	-71	2,560	2,631

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	29,951	29,209	-742	2,316	3,059
債券	11,800	11,551	-249	34	283
株式	14,728	14,448	-279	2,208	2,488
その他	3,422	3,209	-213	73	286
金銭の信託	948	1,018	69	95	25
再評価差額金	85	-43	-129	0	130
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益	-	-	-341	944	1,286

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	26,522	25,283	-1,238	1,198	2,437
債券	8,949	9,033	83	130	46
株式	15,334	14,263	-1,069	987	2,056
その他	2,240	1,986	-253	80	334
金銭の信託	1,035	1,058	22	47	24
再評価差額金	151	65	-85	1	87
不動産含み損益	444	457	13	120	106
その他資産の含み損益	-	-	-71	2,560	2,631

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	30,038	29,322	-715	2,345	3,060
債券	11,815	11,566	-248	35	284
株式	14,740	14,487	-253	2,235	2,488
その他	3,482	3,269	-213	74	288
金銭の信託	971	1,048	76	102	25
再評価差額金	85	-43	-129	0	130
不動産含み損益	103	163	60	66	6
その他資産の含み損益	-	-	-336	944	1,280

尚、合併期日に有価証券・動産不動産等を時価評価の上、含み損を処理し、含み益のみ(全額)を中央三井信託銀行へ引継ぎました。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	11/9月末	12/3月末	11/3月末	11/9月末	12/3月末
金融先物取引	12,106	17,968	5,134	0	0	0
金利スワップ	125,159	102,304	93,739	2,942	2,119	1,391
通貨スワップ	8,715	7,854	6,451	462	828	452
先物外国為替取引	10,844	8,778	10,067	326	347	182
金利オプションの買い	16,904	27,024	12,487	10	3	2
通貨オプションの買い	641	45	90	23	3	2
その他の金融派生商品	0	0	0	0	0	0
一括ネットティング契約による与信相当額削減効果	0	0	0	2,135	1,390	60
合計	174,369	163,976	127,971	1,629	1,911	1,970

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成

(億円)

	格付BBB/Baa 以上に相当する 信用力と有する 取引先	格付BB/Ba以 下に相当する信 用力と有する取 引先	その他(注1)	合計
信用リスク相当額(与信総額)(注2)	1,948	22	0	1,970
信用コスト	3	0	0	3
信用リスク量	5	4	0	9

(注1)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注2)一括ネットイング契約による与信相当額削減効果を含む。